

別紙様式第 1 号（第 6 条第 1 項関係）

番 号
令和 6 年 月 日

兵庫県燃油価格高騰緊急対策協議会会長 様

（農業者組織）
住 所
名称及び代表者の氏名

施設園芸等燃油価格高騰対策事業実施計画及び省エネルギー等対策推進
計画の~~（変更）~~承認申請について

兵庫県燃油価格高騰緊急対策協議会施設園芸等燃油価格高騰対策業務方法書（平成 25 年 6 月 13 日付け兵庫県燃油価格高騰緊急対策協議会作成）第 6 条第 1 項の規定に基づき、下記により事業実施計画及び省エネルギー推進計画を作成~~（変更）~~したので、関係書類を添えて承認を申請する。

記

- 1 施設園芸等燃油価格高騰対策事業実施計画書：別紙 1
- 2 省エネルギー等対策推進計画：別紙 2

【連絡先】

担当者氏名：

TEL：

E-mail：

(別紙1)

施設園芸等燃料価格高騰対策事業実施計画書

策定主体名： ＜支援対象者名を記入＞	実施期間	6事業年度	6年7月～7年6月
-----------------------	------	-------	-----------

※事業年度は7月～翌6月。

施設園芸セーフティネット構築事業実施計画

対象期間	10月～翌6月	6事業年度	6年7月～7年6月
------	---------	-------	-----------

対象期間は10月から翌6月の間で月を単位に設定可能（単月か連続する複数月）

(セーフティネット申込者の内訳)

番号	氏名	燃料別	燃料購入 予定数量	燃料補填積立予定額 (円)※	補助金所要見込額 (円)	備考
		A重油 灯油 LPガス LNG	ℓ m ³			継続
合計		A重油 灯油 LPガス LNG	ℓ ℓ kg m ³			

(注) ※は、「燃料購入予定数量×積立単価×1/2」で算出（農家積立分）。

(注) 前事業年度から継続加入している申込者については、備考欄に「継続」と記入する。

(注) 「施設園芸用燃料価格差補填金積立契約申込書」（必要に応じ）及び「施設園芸用燃料購入数量等設定申込書」を添付する。

(注) 申請数が多い場合等は、本表を別葉とする。

添付資料

- 1 組織の会則（規約）、役員名簿（農業協同組合(連合会)の場合は添付を省略できる）
- 2 事業参加者の一覧（下の様式を参考に作成）

＜事業参加者の一覧＞

番号	氏名	住所	セーフティネット 事業申請（○×）	補助金所要 見込額(円)	備考

※番号は事業参加者の通し番号とし、（セーフティネット申込者の内訳）の番号と連動させること。

＜別紙 管理シートのおり＞と記載し、管理シート添付により省略可

(別紙2)

省エネルギー等対策推進計画

(品目名:)

品目名は全ての品目を記載する

計画期間	3年間 (R6事業年度～R8事業年度)
都道府県名	兵庫県
市町村名	
計画策定主体名	
計画策定主体代表者氏名	
計画参画者数	
住所(主たる事務所)	
電話番号(主たる事務所)	
メールアドレス	

燃料使用量は管理シートを作成のうえ転記等をお願いします

第1 産地における燃料使用量削減等の目標

1 施設園芸における省エネルギー等対策推進の考え方

(注) 当該産地における施設園芸の経営に関する現状と課題、省エネルギー等対策推進計画の実践を踏まえた今後の展開方向について記入する。

2 過去の燃料使用量削減実績

	削減率	実施事業年度	実績
10a 当たり燃料使用量	15%	～	KL→ KL (○%)
		～	KL→ KL (○%)
		～	KG→ KG (○%)
		～	KG→ KG (○%)
		～	m ³ → m ³ (○%)
		～	m ³ → m ³ (○%)
単位生産量当たり燃料使用量	15%	～	KL→ KL (○%)
		～	KG→ KG (○%)
		～	m ³ → m ³ (○%)

新規取組の場合は記載不要

(注1) 1期計画、2期計画における目標削減率 15%を達成した場合に削減率を○で囲む。

(注2) 実績は A 重油・灯油は「KL」、LPガスは「KG」、LNGは「m³」の欄にそれぞれ記載し、省エネルギー等対策推進計画策定時の燃油現在使用量及び目標年の燃油使用実績を記載し、その差の率をカッコ内の削減率として記載。

3 燃料使用量削減等の目標

(1) 10a 当たり燃料使用量を削減する目標

燃料の種類	年間(加温期間)使用量		削減量 ③=①-②	削減率 ④=③/①×100
	現在 ①	目標②		
A重油または灯油 (灯油の場合はA重油に換算)	①+② KL	⑦+⑧ KL	KL	%
LPガス	③ KG	⑨ KG	KG	%
LNG	④ m ³	⑩ m ³	m ³	%
合計(A重油換算)	⑤ KL	⑪ KL	KL	%
10a 当たり	⑥ KL	⑫ KL	KL	%

(注1) 省エネルギー等対策推進計画に参画する者が経営する温室面積(計画該当品目)を対象に記載する。

(注2) 年間(加温期間)使用量の「現在」及び「目標」欄は、第2の「(1)10a 当たりの燃料使用量の削減を目標とする者の取組計画一覧」の合計欄から転記する。なお、それぞれの数値については小数点以下第1位を四捨五入する。

(注3) 燃料使用量の合計欄には、LPガス(kg)に1.299を、LNG(m³)に1.560を乗じて、それぞれをA重油使用量(L)に換算したもの(換算方法について、以下同様)とA重油使用量の合計を記載する。なお、それぞれの数値については小数点以下第1位を四捨五入する。

管理シート〈本体〉内表(Y列～AD列)から転記してください

<燃料使用量：現在値>					
A重油	灯油	LPガス	LNG	合計	A重油換算
①	②	③	④	⑤	⑥

<燃料使用量：目標>					
A重油	灯油	LPガス	LNG	合計	A重油換算
⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫

以下、(2)及び(3)に該当しなければ様式添付省略可

(2) 単位生産量当たり燃料使用量を削減する目標

	年間(加温期間)生産量		削減量 ③=①-②	削減率 ④=③/①×100
	現在①	目標②		
生産量 (品目名:)	t	t		
1t当たりの 燃料使用量	KL	KL	KL	%
	KG	KG	KG	%
	m ³	m ³	m ³	%
合計(A重油換算)	KL	KL	KL	%

(注1) 省エネルギー等対策推進計画に参画する者が経営する温室面積(計画該当品目)を対象に記載する。

(注2) 年間(加温期間)生産量の「現在」及び「目標」欄は、第2の「(2) 単位生産量当たり燃料使用量の削減を目標とする者の取組計画一覧」の合計欄から転記する。なお、それぞれの数値については小数点以下第1位を四捨五入する。

(注3) 重量での把握が困難な場合は、単位を数量に変更して記載してもよいものとする。

(注4) 支援対象者内で複数の品目を生産している場合は、作付け戸数上位3品目(又は作付け戸数で全体の7割に達するまでの品目)について、枠を追加して記載する。

(注5) 燃料使用量の合計欄には、LPガス(kg)に1.299を、LNG(m³)に1.560を乗じて、それぞれをA重油使用量(L)に換算したもの(換算方法について、以下同様)とA重油使用量の合計を記載する。なお、それぞれの数値については小数点以下第1位を四捨五入する。

(3) 民間の金融商品や備蓄タンク等を活用して燃料コストの変動を抑制する目標

燃料の種類	年間(加温期間) 使用量:現在 ①	年間(加温期間) 抑制量:目標 ②	抑制率 ③=②/①×100
A重油または灯油 (灯油の場合はA重油に換算)	KL	KL	%
LPガス	KG	KG	%
LNG	m ³	m ³	%

(注1) 省エネルギー等対策推進計画に参画する者が経営する温室面積(計画該当品目)を対象に記載する。

(注2) 年間(加温期間)使用量及び抑制量欄は、第2の「(3) 民間の金融商品や備蓄タンク等を活用して燃料コストの変動を抑制することを目標とする者の取組計画一覧」の合計欄から転記する。なお、それぞれの数値については小数点以下第1位を四捨五入する。

第2 目標達成に向けた取組手段

(1) 10a 当たり燃料使用量の削減を目標とする者の取組計画一覧

No.	氏名	温室面積	燃料使用量		省エネ設備導入計画		
			現在	目標	RO 事業年度	RO 事業年度	RO 事業年度
		a	L	L	台 a	台 a	台 a
					(参考)		
		a	L	L	台 a	台 a	台 a
					(参考)		
別添管理シートのとおり							
		a	L	L	台 a	台 a	台 a
					(参考)		
		a	L	L	台 a	台 a	台 a
					(参考)		
合計		ha	L	L	台 ha	台 ha	台 ha
10a 当たり			L	L	(参考)		

【添付資料】現在の燃料使用量、目標の燃料使用量の算定方法を確認できる資料

以下、(2)及び(3)に該当しなければ様式添付省略可

(2) 単位生産量当たり燃料使用量の削減を目標とする者の取組計画一覧

No.	氏名	温室面積	燃料使用量		生産量		省エネ設備・生産性向上設備導入計画		
			現在	目標	現在	目標	RO 事業年度	RO 事業年度	RO 事業年度
		a	L	L	t (L/t)	t (L/t)	台 a	台 a	台 a
		a	L	L	t (L/t)	t (L/t)	台 a	台 a	台 a
別添管理シートのとおり							台 a	台 a	台 a
							(参考)		
		a	L	L	t (L/t)	t (L/t)	台 a	台 a	台 a
		a	L	L	t (L/t)	t (L/t)	台 a	台 a	台 a
別添管理シートのとおり							台 a	台 a	台 a
							(参考)		
合計		a	L	L	t (L/t)	t (L/t)	台 a	台 a	台 a
別添管理シートのとおり							台 a	台 a	台 a
							(参考)		

【添付資料】燃料使用量・生産量の算定方法を確認できる資料

(3)民間の金融商品や備蓄タンク等を活用して燃料コストの変動を抑制することを目標とする者の取組計画一覧

No.	氏名	温室面積	燃料使用量 (現在)	燃料コストの 変動抑制量 (目標)	変動抑制取組計画		
					RO 事業年度	RO 事業年度	RO 事業年度
		a	L	L	(参考)		
		a	L	L	(参考)		
		a	L	L	(参考)		
		a	L	L	(参考)		
合計		ha	L	L	(参考)		

(注1) 本取組計画一覧は燃料種類別に作成することとし、LPガスは「kg」、LNGは「m³」に単位を修正する。

(注2) 変動抑制取組計画については、支援対象者が一体的に取り組む場合は、合計欄にのみ記載。

計画参画者が個別に取り組む場合は、個々の省エネルギー等対策取組計画から転記する。

(注3) 燃油コストの変動抑制量は、燃料コストの変動が産地の経営に及ぼすリスクに対して、民間の金融商品や備蓄タンク等の活用により、産地が燃料コストの変動に対するリスク軽減に備えている燃料量を記載する(例えば、備蓄タンクの活用であれば、燃料価格が高騰した際に、一定価格(高騰した価格よりも安い価格)で〇〇KL売り渡せることが可能な量)。

(注4) 変動抑制取組計画の(参考)欄には、どの事業年度からどのような取組により、燃料価格や燃料使用量の変動を抑制するのかが分かるよう記載する。

(注5) 申請数が多い場合等は、本表を別葉とする。

(注6) 燃料価格や燃料使用量の変動を抑制するための取組内容は支援対象者ごとに異なることから、本表については、事業主体と協議の下、適宜変更することも可能とする。

【添付資料】

現在の燃料使用量、目標の変動抑制量の算定方法を確認できる資料

R6事業年度 施設園芸セーフティネット構築事業管理シート(補填金交付)

協議会	支援対象者番号	支援対象者名	代表者役職・氏名	郵便番号	住所	省エネルギー等対策推進計画期間	対象期間	農家番号	追加等整理欄	氏名	住所	コース	燃料別	燃料購入予定数量 (リットル、kg、m)	R6積立金額 (円)	R5未残高 (円) ①	燃料補填金					補助金 所要見込額 (円)	
																	積立必要額 (円)	第1回納付 (円) ②	納付日	第2回納付 (円) ③	納付日		積立金納付額 ①+②+③
						R5～R7	10月～翌6月	1				150%	A重油	2,200	44,800		44,800	30,000		14,800		44,800	44,800
								2				150%	灯油	7,000	151,200	0	151,200	151,200		0		151,200	151,200
												150%	A重油	21,000	428,400	0	428,400	428,400		0		428,400	428,400
												150%	灯油	8,100	174,900	0	174,900	174,900		0		174,900	174,900
												150%	L P ガス	19,189	513,300	200,000	313,300	200,000		113,300		513,300	513,300
								3				150%	A重油	17,200	350,800	0	350,800	350,800		0		350,800	350,800
								4				150%	A重油	34,000	693,600	300,000	393,600	300,000		93,600		693,600	693,600
												150%	灯油	12,700	274,300	0	274,300	274,300		0		274,300	274,300
								5				150%	灯油	9,500	205,200	0	205,200	205,200		0		205,200	205,200
								6				150%	L P ガス	29,200	595,600	0	595,600	595,600		0		595,600	595,600
								7				150%	A重油	10,200	208,000	0	208,000	208,000		0		208,000	208,000
												150%	L N G	11,400	246,200	0	246,200	246,200		0		246,200	246,200
								8				150%	A重油	35,900	732,300	300,000	432,300	300,000		132,300		732,300	732,300
								9				150%	A重油	8,500	173,400	0	173,400	173,400		0		173,400	173,400
								10				150%	L P ガス	18,600	379,400	0	379,400	379,400		0		379,400	379,400
								11	追加			150%	A重油	10,500	214,200	0	214,200	214,200		0		214,200	214,200
計								11						255,189	5,385,600	800,000	4,585,600	4,231,600		354,000		5,385,600	5,385,600

5,031,600

5,385,600

(記入の留意事項)

- ・農家個人ごとの整理番号で整理。
- ・セーフティネット対象となる農家は2行にわたって記載。2行目はセーフティネットの当該燃料に係る必要事項のみの記入で可。
- ・「追加等整理欄」は、5事業年度中に契約更新済みの支援対象者に、6事業年度新規に追加する農家がある場合「追加」と記載。その他解約等の整理に活用。
- ・R4又はR5事業年度から参加した農家で離農以外の理由で解約等を行った場合にあっては、温室面積、燃料使用量及び生産量欄は、解約前の計数をそのまま残して
- ・離農又は何らかの理由により省エネルギー等対策推進計画から離脱した場合には、温室面積及び燃料使用量の現在欄の計数はそのまま残しておき、目標欄は「0」にすること。

！数式が崩れますので、行が足りない場合は間に挿入して追加してください

<積立金額>

	A重油	灯油	L P ガス	L N G
115%	0	0	0	0
130%	0	0	0	0
150%	2,845,500	805,600	1,488,300	246,200
170%	0	0	0	0
小計	2,845,500	805,600	1,488,300	246,200
合計	5,385,600			

<燃料購入予定数量>

	A重油	灯油	L P ガス	L N G
115%	0	0	0	0
130%	0	0	0	0
150%	139,500	37,300	66,989	11,400
170%	0	0	0	0
小計	139,500	37,300	66,989	11,400
合計	255,189			

業務方法書別紙様式第2号「省エネルギー等対策組計画」の経営する温室加温面積を記入

115% 70% 有
130% 80% 無
150% 90%
170% 100%

R 6
R 7
R 8

業務方法書別紙様式第2号「省エネルギー等対策組計画」の省エネ設備・生産性向上設備導入計画

経営温室面積 (a)					燃料使用量				生産量			省エネ設備・生産性向上設備導入計画														
現在	目標	うち A重油	うち 灯油	うち LPガス	うち LNG	現在 (リットル、kg、m)		目標 (リットル、kg、m)		品目	現在 (kg)	目標 (kg)	電気ヒートポンプ導入状況				ガスヒートポンプ導入状況				その他の省エネ設備・生産性向上設備					
						A重油換算値 (リットル)	A重油換算値 (リットル)	導入済					導入予定		導入済		導入予定		導入予定							
													台数	温室面積 (a)	台数	事業年度	温室面積 (a)	台数	温室面積 (a)	台数	事業年度	温室面積 (a)	設備名	台数	事業年度	温室面積 (a)
63.00	63.00	10.00				9,300	9,300	7,900	7,900	バラ																
			53.00			46,283	43,460	39,300	36,903				2	53.00												
139.00	139.00	65.00				65,000	65,000	55,200	55,200	ユリ			3	65.00												
			9.00			8,451	7,936	7,100	6,667																	
				65.00		15,991	20,772	13,592	17,656										3	R 6	65.00	循環扇	3	R 7	65.00	
23.00	23.00	23.00				20,240	20,240	17,200	17,200	キク			1	23.00												
		50.00				40,000	40,000	34,000	34,000	トルコキキョウ			2	50.00												
			20.00			15,024	14,108	12,700	11,925																	
15.00	15.00		15.00			11,268	10,581	9,500	8,921	トルコキキョウ			1	15.00												
43.00	43.00			43.00		34,400	44,686	29,200	37,931	トルコキキョウ									2	R 8	43.00	循環扇	2	R 6	43.00	
		15.00				12,000	12,000	10,200	10,200	トルコキキョウ																
					18.00	13,521	21,093	11,400	17,784						1	18.00										
48.00	48.00	48.00				42,240	42,240	35,900	35,900	キク					2	R 7	48.00									
33.00	33.00	48.00				30,690	30,690	26,000	26,000	バラ																
				27.00		21,900	28,448	18,600	24,161	胡蝶蘭																
						8,860	8,860	7,531	7,531	トルコキキョウ			1	23.00												
517.00	517.00	259.00	97.00	135.00	18.00	395,168	419,412	335,323	355,879		0	0	10	229.00	2		48.00	2	45.00	5		108.00		7		156.00
10a当たり						8,112	6,884			単位生産量当たり	0.00	0.00	現状	44%	導入後	54%	現状	9%	導入後	30%						

＜燃料使用量：現在値＞							
A重油	灯油	LPガス	LNG	合計	A重油換算		
228,330	81,026	72,291	13,521	395,168	419,412		
＜燃料使用量：目標＞							
A重油	灯油	LPガス	LNG	合計	A重油換算		
193,931	68,600	61,392	11,400	335,323	355,879		

別紙様式第5号（第12条関係）【新規契約の場合】

施設園芸用燃料価格差補填金積立契約申込書

令和 年 月 日

兵庫県燃油価格高騰緊急対策協議会会長 様

(農業者組織)

住 所
名称及び代表者の氏名

兵庫県燃油価格高騰緊急対策協議会施設園芸等燃料価格高騰対策業務方法書（平成25年6月13日付け兵庫県燃油価格高騰緊急対策協議会作成）第12条の規定に基づき、貴協議会作成の積立契約の内容及び下記の積立契約における留意事項を承知・同意の上、積立契約を締結したいので申し込みます。

なお、本契約に参加する当組織の構成員は別紙のとおりです。

➤ 契約管理番号 _____ ※記載しない

【積立契約における留意事項】

- ・積立契約の期間は、令和6年7月1日を開始日とし、令和7年6月30日までの期間です。
- ・補填金は、当該補填金交付日における燃料補填積立金残高の2倍を上限として支給されますが、政府の予算と兵庫県燃油価格高騰緊急対策協議会（以下「本協議会」といいます。）に造成された基金の残額に応じて減額されることがあります。
- ・積立金に利息はつきません。
- ・本協議会は、この申込書を受付け、契約を締結したときには、積立契約締結完了通知を送付します。

【積立契約の締結等に伴う個人情報の取扱いについて】

本協議会は、積立契約の締結その他施設園芸セーフティネット構築事業の実施に伴って取得した個人情報を施設園芸セーフティネット構築事業の実施に利用するほか、以下の利用、提供等を行うことがあります。

- ・本協議会が取得した個人情報を、農林水産省に提出することがあります。
- ・本協議会は、一般社団法人日本施設園芸協会（全国団体）その他の関係団体に対し施設園芸等燃料価格高騰対策に関する個人情報の提供を行うことがあります。

なお、本申込書を提出された場合は、上記個人情報の取扱いについて同意したものと取扱います。

(別紙様式第5号に添付) (別紙様式第7号の「別紙」による代用可能)

別紙

施設園芸用燃料価格差補填金積立契約の参加構成員について

〇〇組織における、施設園芸用価格差補填金積立契約の参加構成員は以下のとおりです。

フリガナ
1 組織名

2 代表者

代表者の住所：

フリガナ

代表者の氏名：

3 参加構成員数 名

4 参加構成員

番号	フリガナ 氏名	住 所

(注) 番号は、参加構成員ごとの整理番号とする。

別紙様式第7号（第14条第1項関係）

施設園芸用燃料購入数量等設定申込書（令和6事業年度）

令和6年 月 日

兵庫県燃油価格高騰緊急対策協議会会長 様

（農業者組織）

住所

名称及び代表者の氏名

令和6事業年度の施設園芸用燃料価格差補填金の対象となる燃料購入数量等の設定を以下のとおり申し込みます。

なお、参加構成員ごとの燃料購入数量等の内訳は別紙のとおりです。

➤ 契約管理番号 兵 〇

前事業年度と同じ（支援対象者番号と同じ）

※契約済みの場合は、積立契約完了通知の契約管理番号を記載

1. 対象期間 **令和6年10月1日から令和7年6月30日まで**

10月から翌6月の間で月を単位として1か月又は連続する2か月以上の期間とすることも可

2. 対象数量（施設園芸用燃料価格差補填金の対象となる燃料購入予定数量）

選択肢（積立方式）	油種等	単価	燃料購入予定数量
燃料価格の115%相当までの高騰に備え積み立て	A重油	13.3 円/リットル	リットル
	灯油	14.1 円/リットル	リットル
	LPガス	17.3 円/kg	kg
	LNG	8.70 円/m ³	m ³
燃料価格の130%相当までの高騰に備え積み立て	A重油	26.7 円/リットル	リットル
	灯油	28.3 円/リットル	リットル
	LPガス	34.7 円/kg	kg
	LNG	17.5 円/m ³	m ³
燃料価格の150%相当までの高騰に備え積み立て	A重油	44.5 円/リットル	リットル
	灯油	47.1 円/リットル	リットル
	LPガス	57.8 円/kg	kg
	LNG	29.1 円/m ³	m ³
燃料価格の170%相当までの高騰に備え積み立て	A重油	62.2 円/リットル	リットル
	灯油	65.9 円/リットル	リットル
	LPガス	80.9 円/kg	kg
	LNG	40.7 円/m ³	m ³

管理シートから転記する

3. 燃料補填積立の金額

選択された単価

A重油	(13.3円)	×数量設定申込書の数量 (リットル)	×1/2=	円
灯油	(14.1円)	×数量設定申込書の数量 (リットル)	×1/2=	円
LPガス	(17.3円)	×数量設定申込書の数量 (kg)	×1/2=	円
LNG	(8.70円)	×数量設定申込書の数量 (m ³)	×1/2=	円
A重油	(26.7円)	×数量設定申込書の数量 (リットル)	×1/2=	円
灯油	(28.3円)	×数量設定申込書の数量 (リットル)	×1/2=	円
LPガス	(34.7円)	×数量設定申込書の数量 (kg)	×1/2=	円
LNG	(17.5円)	×数量設定申込書の数量 (m ³)	×1/2=	円
A重油	(44.5円)	×数量設定申込書の数量 (リットル)	×1/2=	円
灯油	(47.1円)	×数量設定申込書の数量 (リットル)	×1/2=	円
LPガス	(57.8円)	×数量設定申込書の数量 (kg)	×1/2=	円
LNG	(29.1円)	×数量設定申込書の数量 (m ³)	×1/2=	円
A重油	(62.2円)	×数量設定申込書の数量 (リットル)	×1/2=	円
灯油	(65.9円)	×数量設定申込書の数量 (リットル)	×1/2=	円
LPガス	(80.9円)	×数量設定申込書の数量 (kg)	×1/2=	円
LNG	(40.7円)	×数量設定申込書の数量 (m ³)	×1/2=	円

計	円
---	---

* 積立の金額 事業参加者ごとに 100 円未満を切り捨てるため、この式では計算せず、金額は管理シートの金額(各農家積立金の合計)を転記すること す。

【燃料購入数量等設定における留意事項】

- 燃料購入数量の設定に関する証拠書類の提出を求めた場合は、必ず提出してください。提出がない場合には、燃料購入数量が設定できない場合があります。
- 当協議会から指示があった場合には、指定月の燃料の購入数量を領収書、納品書等の写しを添付して速やかに報告してください。
- 燃料購入数量等が設定されましたらお知らせしますので、燃料補填積立金必要額を納入してください。

(別紙様式第7号に添付)

別紙

施設園芸用燃料購入数量等設定の内訳 (令和6事業年度)

〇〇組織 (支援対象者名) の燃料購入予定数量等設定の内訳は以下のとおりです。

1 参加構成員数 ____ 名

↓ 対象期間を記入 ↓

2 参加構成員ごとの内訳

番号	氏名	住所	選択肢 ・115% ・130% ・150% ・170%	油種等 ・A重油 ・灯油 LPガス LNG	対象燃料購入数量	燃料補填積立金額※ (円)	分割納付	備考
					6事業年度 対象期間(6年 月～ 年 月分)	6事業年度 対象期間(6年 月～ 年 月分)		
			<別紙 管理シートのとおり>					
合 計			115%	A重油 (13.3円/ℓ)				
				灯油 (14.1円/ℓ)				
				LPガス (17.3円/kg)				
				LNG (8.70円/m ³)				
			130%	A重油 (26.7円/ℓ)				
				灯油 (28.3円/ℓ)				
				LPガス (34.7円/kg)				
				LNG (17.5円/m ³)				

	150%	A重油 (44.5 円/ℓ)				
		灯油 (47.1 円/ℓ)				
		L Pガス (57.8 円/kg)				
		L N G (29.1 円/m ³)				
	170%	A重油 (62.2 円/ℓ)				
		灯油 (65.9 円/ℓ)				
		L Pガス (80.9 円/kg)				
		L N G (40.7 円/m ³)				

(注) 番号は、参加構成員ごとの整理番号とする。

(注) ※は、「燃料購入予定数量×積立単価×1/2」で算出する（農家積立分）。切り捨てにより 100 円単位で記載する。

(注) 分割納付を希望する参加構成員は「○」を、希望しない場合は「×」を記載する。

省エネルギー等対策取組計画（令和6事業年度）

住 所： _____ 氏 名 _____

1. 燃料使用量削減等の取組目標（いずれか一つの目標に○印を記載（※1））

- (1) 10a 当たり燃料使用量を削減する目標
- (2) 単位生産量当たり燃料使用量を削減する目標
- (3) 民間の金融商品や備蓄タンク等を活用して燃料コストの変動を抑制する目標

○

<記入上の注意>
 (※1) 同一支援対象者に属する事業参加者の取組目標は統一すること。
 省エネルギー推進計画(旧名称)を最初に策定してから、3年を経過していない支援対象者及び新規の支援対象者に属する事業参加者は、1.(1)を取組目標とすること。

2. 経営状況及び取組目標値

●経営する温室加温面積（品目： _____） a

内訳

燃料別	A重油	灯油	LPガス	LNG
加温面積	a	a	a	a

※全事業参加者必須
 ※経営する温室加温面積は、加温機を使用している温室面積を記載
 ※内訳の燃料別の加温面積は、1棟の温室で違う燃料の加温機を併用している場合は、温室面積をそれぞれの燃料に記載（重複記載となるので、内訳合計面積は経営する温室面積とは一致しない場合がある）

●上記温室における年間燃料使用量（現在使用量）（※2）

燃料種別	年間使用量①	A重油換算使用量②	(A重油換算係数)
A重油	ℓ	ℓ	① の数量
灯油	ℓ	ℓ	① に 0.939 を乗じる
LPガス	Kg	ℓ	① に 1.299 を乗じる
LNG	m ³	ℓ	① に 1.560 を乗じる
合 計		ℓ	

※全事業参加者必須。燃料使用量は温室の加温に用いている燃料を種類別にすべて記載

A重油、灯油は「ℓ」、LPガスは「kg」、LNGは「m³」単位で記載

※年間使用量①は換算係数を乗じてA重油に換算。なお、それぞれの数値については小数点以下第1位を四捨五入する。

<記入上の注意>

(※2) 過去の加温年度における燃料使用量の7中5平均値(過去7年間の燃料使用量のうち最大使用量1年分と最小使用量1年分を除いた5年の平均燃料使用量)とし、困難な場合は、直近7カ年で整理可能な加温年度(3年以上)の平均値とする。また、地域において標準的な燃料使用量(品目別)が設定されている場合は、これを基準として利用できるものとする。なお、いずれの場合も確認できる書類を添付する。

なお、省エネルギー推進計画を最初に策定してから、3年を経過した支援対象者に属する事業参加者は、同計画において達成した削減後の燃料使用量を省エネルギー等対策推進計画の現在使用量とすること。ただし、最終年に達成した燃料使用量の削減率が15%以上の場合、省エネルギー推進計画(旧名称)における現在使用量に0.85を乗じた使用量を省エネルギー等対策推進計画における現在使用量とすることができるものとする。

●上記温室における年間燃料使用量(目標使用量) (※3、※4)

燃料種別	目標使用量①	A重油換算使用量②	(A重油換算係数)
A重油	ℓ	ℓ	①の数量
灯油	ℓ	ℓ	①に0.939を乗じる
LPガス	kg	ℓ	①に1.299を乗じる
LNG	m ³	ℓ	①に1.560を乗じる
合計		ℓ	

※取組目標1.(1)及び1.(2)に○印を記載した事業参加者のみ記載

※目標使用量①は換算係数を乗じてA重油に換算。なお、それぞれの数値については小数点以下第1位を四捨五入する。

<記入上の注意>

(※3) 施設園芸省エネルギー生産管理チェックシートは、全事業参加者が必須で実践し、10%の削減割合を現在使用量に乗じた量を削減見込量として、現在使用量から削減見込量を差し引いた量を目標量として設定することができるものとする。

ただし、省エネルギー推進計画を最初に策定してから、3年を経過した支援対象者に属する事業参加者が、引き続き、10a 当たり燃料使用量の削減を取組目標とした場合は、既に実践済みのため、現在使用量に10%の削減割合を見込むことは出来ないものとする。併せて、同取組目標において、事業参加者の削減率(実績値)が10%未満の場合は、施設園芸省エネルギー生産管理チェックシートの実践を徹底し、省エネルギー等対策推進計画における目標値に未達分を反映させることとする。

なお、いずれの取組目標においても、施設園芸省エネルギー生産管理チェックシートは必須の取組とし、施設園芸の省エネルギー化に務めるものとする。

(※4) 3. 目標達成の取組手段における省エネ設備導入計画、省エネ設備・生産性向上設備導入計画、変動抑制取組計画を踏まえて記載し、その算定方法が確認できる書類を添付すること。

●上記温室における年間生産量（現在生産量）（※5）

	年間(加温期間)生産量①		A重油換算使用量②	(A重油換算係数)
現在生産量	t			
1 t 当りの燃料使用量	A重油	ℓ	ℓ	① の数量
	灯油	ℓ	ℓ	① に 0.939 を乗じる
	L P ガス	Kg	ℓ	① に 1.299 を乗じる
	L N G	m ³	ℓ	① に 1.560 を乗じる
合 計			ℓ	

※取組目標 1. (2)に○印を記載した事業参加者のみ記載

※1 t 当りの燃料使用量は換算係数を乗じてA重油に換算。なお、それぞれの数値については小数点以下第1位を四捨五入する。

●上記温室における年間生産量（目標生産量）（※4）

	年間(加温期間)生産量①		A重油換算使用量②	(A重油換算係数)
目標生産量	t			
1 t 当りの燃料使用量	A重油	ℓ	ℓ	① の数量
	灯油	ℓ	ℓ	① に 0.939 を乗じる
	L P ガス	Kg	ℓ	① に 1.299 を乗じる
	L N G	m ³	ℓ	① に 1.560 を乗じる
合 計			ℓ	

※取組目標 1. (2)に○印を記載した事業参加者のみ記載

※1 t 当りの燃料使用量は換算係数を乗じてA重油に換算。なお、それぞれの数値については小数点以下第1位を四捨五入する。

●経営における燃料コストの変動抑制量（目標抑制量）（※4）

※取組目標 1. (3)に○印を記載した事業参加者のみ記載。

ただし、支援対象者が一体的に取り組む場合は、記載不要。



3. 過去の燃料使用量削減実績

	削減率	実施事業年度	実績
10a 当たり燃料使用量		R 3 ~ R 5	□□KL → □□KL (○%)
	15%	~	KL → KL (○%)
			KG → KG (○%)
			KG → KG (○%)
			m ³ → m ³ (○%)
			m ³ → m ³ (○%)
単位生産量当たり燃料使用量	15%	~	KL → KL (○%)
			KG → KG (○%)
			m ³ → m ³ (○%)

(注1) 1期計画、2期計画における目標削減率15%を達成した場合に削減率を○で囲む。

(注2) 実績はA重油・灯油は「KL」、LPガスは「KG」、LNGは「m³」の欄にそれぞれ記載し、省エネルギー等対策推進計画策定時の燃料現在使用量及び目標年の燃料使用実績を記載し、その差の率をカッコ内の削減率として記載。

4. 目標達成の取組手段（○印を記載した目標に対して記載）

（1）10a 当たり燃料使用量を削減する目標に取り組む場合



➤ 施設園芸省エネルギー生産管理チェックシートの実践(必須)

燃料使用量		省エネ設備導入計画		
		ヒートポンプ導入状況		その他の設備
現在	目標	導入済	導入予定	導入予定
		事業年度	事業年度	事業年度
L Kg m ³	L Kg m ³	電気 ガス	電気 ガス	
		台	台	台
		a	a	a
		(参考)		
1 ページと同じ数値を記載				

(注) ヒートポンプ導入状況の欄は、電気・ガスのいずれかを○で囲み、既に導入済の場合は導入年度、台数及び設置している温室の面積を、今後導入を予定している場合は導入予定年度、台数及び設置予定の温室面積を記載。

なお、両方を使用している場合は、欄を追加して電気・ガスごとに別々に記載する。

(注) その他の設備の欄は、上段に導入設備を、中段に導入台数を、下段に導入温室面積を記載する。

(注) 省エネ設備の定義については、本対策で平成 27 事業年度まで実施していた「施設園芸省エネ設備リース導入支援事業」で定義していた設備（循環扇、被覆資材 等）とする。

(注) 施設園芸省エネルギー生産管理チェックシート及び省エネ設備導入以外の手段で燃料使用量の削減に取り組む場合は、(参考) 欄に具体的な取組手段（例として、低温適応性品種への転換や燃料消費率の高い石油燃料焚き加温機の導入等）を記載する。

(2) 単位生産量当たり燃料使用量を削減する目標に取り組む場合



➤ 施設園芸省エネルギー生産管理チェックシートの実践(必須)

燃料使用量		生産量		省エネ設備・生産性向上設備導入計画		
				ヒートポンプ導入状況		その他の設備
現在	目標	現在	目標	導入済	導入予定	導入予定
				事業年度	事業年度	事業年度
L Kg m ³	L Kg m ³	t (L,kg,m ³ /t)	t (L,kg,m ³ /t)	電気 ガス	電気 ガス	
				台	台	台
				a	a	a
				(参考)		

(注) ヒートポンプ導入状況の欄は、電気・ガスのいずれかを○で囲み、既に導入済の場合は導入年度、台数及び設置している温室の面積を、今後導入を予定している場合は導入予定年度、台数及び設置予定の温室面積を記載。

なお、両方を使用している場合は、欄を追加して電気・ガスごとに別々に記載する。

(注) その他の設備の欄は、省エネ設備・生産性向上設備（炭酸ガス発生装置、環境制御盤等）を上段に導入設備を、中段に導入台数を、下段に導入温室面積を記載する。

(注) 重量での把握が困難な場合は、単位を数量に変更して記載してもよいものとする。

(注) 生産性向上設備の導入以外の手段で生産量の向上に取り組む場合は、(参考)欄に具体的な取組手段(例として、多収性品種への転換や栽培技術の改善等)を記載する

(注) 省エネ設備・生産性向上設備導入計画のうち省エネ設備に係る記載については、3.(1)の(注)に準ずるものとする。

(3) 民間の金融商品や備蓄タンク等を活用して燃料燃料コストの変動を抑制する目標に取り組む場合



➤ 施設園芸省エネルギー生産管理チェックシートの実践(必須)

燃料使用量 (現在)	燃料コストの 変動抑制量 (目標)	変動抑制取組計画		
		事業年度	事業年度	事業年度
L Kg m ³	L Kg m ³	(参考)		

(注) 支援対象者が一体的に取り組む場合(例えば、支援対象者としてA重油備蓄タンクを整備している場合等)は、燃料コストの変動抑制量(目標)及び変動抑制取組計画の記載は不要とする。

(注) 変動抑制取組計画の(参考)欄には、どの事業年度からどのような取組により、燃料コストの変動を抑制するのかが分かるよう記載する。

5. 施設園芸セーフティネット構築事業への加入

● 施設園芸セーフティネット構築事業:○事業年度 (該当箇所に○印を記入)



➤ 申請(更新)する



➤ 申請(更新)しない

● 施設園芸セーフティネットの積立方式 (いずれかを選択し○印を記入)

対象燃料	積立方式	積立単価①	選択
A重油	115%積立	13.3 円/ℓ	
	130%積立	26.7 円/ℓ	
	150%積立	44.5 円/ℓ	
	170%積立	62.2 円/ℓ	
灯油	115%積立	14.1 円/ℓ	
	130%積立	28.3 円/ℓ	
	150%積立	47.1 円/ℓ	
	170%積立	65.9 円/ℓ	
L P ガス	115%積立	17.3 円/kg	
	130%積立	34.7 円/kg	
	150%積立	57.8 円/kg	
	170%積立	80.9 円/kg	
L N G	115%積立	8.7 円/m ³	
	130%積立	17.5 円/m ³	
	150%積立	29.1 円/m ³	
	170%積立	40.7 円/m ³	

● 施設園芸セーフティネットの対象となる燃料購入予定数量(リットル)

令和6事業年度 対象期間 (R6年10月～R7年6月分)	計②
A重油	L
灯油	L
LPガス	Kg
LNG	m ³

※施設園芸セーフティネットの対象となる燃料購入予定数量は、A重油の換算は行わずに記入する。

● 積立予定額 (積立単価①×燃料購入予定数量②×1/2) 100円単位で切捨て

燃料種別	積立方式	積立単価	積立金額
A重油			円
灯油			円
LPガス			円
LNG			円
合計			円

● 積立金の分割納付について:必須(該当箇所)に○印を記入必須)

➤ 分割納付する

➤ 分割納付しない

<記入上の注意>

(※6) 積立金の分割納付の有無は事業参加者が選択する。納付は2回に分割し、第1回目の納付割合は全体額の2分の1以上(前年度繰越額を含む)とし、納付額及び納付期限については、積立契約が成立した際にあらためて支援対象者から通知する。

※原則、一括納付を推奨しています。

分割納付を選択する場合は、積立予定額が100万円を超える場合を目安に検討ください

<記入上の注意> ※該当部分に再掲あり

- (※1) 同一支援対象者に属する事業参加者の取組目標は統一すること。
省エネルギー推進計画(旧名称)を最初に策定してから、3年を経過していない支援対象者及び新規の支援対象者に属する事業参加者は、1.(1)を取組目標とすること。
- (※2) 過去の加温年度における燃料使用量の7中5平均値(過去7年間の燃料使用量のうち最大使用量1年分と最小使用量1年分を除いた5年の平均燃料使用量)とし、困難な場合は、直近7カ年で整理可能な加温年度(3年以上)の平均値とする。また、地域において標準的な燃料使用量(品目別)が設定されている場合は、これを基準として利用できるものとする。なお、いずれの場合も確認できる書類を添付する。
なお、省エネルギー推進計画を最初に策定してから、3年を経過した支援対象者に属する事業参加者は、同計画において達成した削減後の燃料使用量を省エネルギー等対策推進計画の現在使用量とすること。ただし、最終年に達成した燃料使用量の削減率が15%以上の場合、省エネルギー推進計画(旧名称)における現在使用量に0.85を乗じた使用量を省エネルギー等対策推進計画における現在使用量とすることができるものとする。
- (※3) 施設園芸省エネルギー生産管理チェックシートは、全事業参加者が必須で実践し、10%の削減割合を現在使用量に乗じた量を削減見込量として、現在使用量から削減見込量を差し引いた量を目標量として設定することができるものとする。
ただし、省エネルギー推進計画を最初に策定してから、3年を経過した支援対象者に属する事業参加者が、引き続き、10a 当たり燃料使用量の削減を取組目標とした場合は、既に実践済みのため、現在使用量に10%の削減割合を見込むことは出来ないものとする。併せて、同取組目標において、事業参加者の削減率(実績値)が10%未満の場合は、施設園芸省エネルギー生産管理チェックシートの実践を徹底し、省エネルギー等対策推進計画における目標値に未達分を反映させることとする。
なお、いずれの取組目標においても、施設園芸省エネルギー生産管理チェックシートは必須の取組とし、施設園芸の省エネルギー化に務めるものとする。
- (※4) 3. 目標達成の取組手段」における省エネ設備導入計画、省エネ設備・生産性向上設備導入計画、変動抑制取組計画を踏まえて記載し、その算定方法が確認できる書類を添付すること。
- (※5) 過去の加温年度における生産量の7中5平均値とし、困難な場合は、直近7カ年で整理可能な加温年度(3年以上)の平均値とする。また、地域において標準的な生産量が設定されている場合は、これを基準として利用できるものとする。なお、いずれの場合も確認できる書類を添付する。
- (※6) 積立金の分割納付の有無は事業参加者が選択する。納付は2回に分割し、第1回目の納付割合は全体額の2分の1以上(前年度繰越額を含む)とし、納付額及び納付期限については、積立契約が成立した際にあらためて支援対象者から通知する。